

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年3月12日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自平成24年11月1日至平成25年1月31日）
【会社名】	サムコ 株式会社
【英訳名】	SAMCO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 辻 理
【本店の所在の場所】	京都市伏見区竹田藁屋町36番地
【電話番号】	075（621）7841（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理統括部長 竹之内 聡一郎
【最寄りの連絡場所】	京都市伏見区竹田藁屋町36番地
【電話番号】	075（621）7841（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理統括部長 竹之内 聡一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期 累計期間	第34期 第2四半期 累計期間	第33期
会計期間	自平成23年 8月1日 至平成24年 1月31日	自平成24年 8月1日 至平成25年 1月31日	自平成23年 8月1日 至平成24年 7月31日
売上高(千円)	2,061,246	1,804,604	3,828,953
経常利益(千円)	224,717	200,636	321,922
四半期(当期)純利益(千円)	129,808	120,459	171,502
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,213,787	1,213,787	1,213,787
発行済株式総数(株)	7,042,881	7,042,881	7,042,881
純資産額(千円)	6,520,719	6,599,688	6,561,659
総資産額(千円)	8,739,200	8,610,554	8,655,185
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	18.44	17.12	24.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	12.50
自己資本比率(%)	74.6	76.6	75.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	125,174	221,199	461,492
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	42,227	13,386	104,464
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	110,157	109,630	131,810
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,260,299	1,571,047	1,767,712

回次	第33期 第2四半期 会計期間	第34期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 11月1日 至平成24年 1月31日	自平成24年 11月1日 至平成25年 1月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.94	9.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、欧州債務危機、米国における「財政の崖」懸念や、中国を始めとする新興国の成長鈍化などにより、引き続き先行き不透明な状況が続いております。年末の政権交代に伴う新政権の金融緩和・財政政策への期待感から、対ドル・対ユーロで円安・株高の進展が見られ国内株式市場も持ち直しつつあるなど、日本企業の経営環境改善に向けた動きも見られるようになりました。

当社を取り巻く半導体等電子部品業界におきましては、スマートフォンやタブレット型端末の需要拡大を背景に、一部の企業による設備投資は堅調でありました。しかし、先行き不透明感から、多くの企業で生産調整、設備投資の抑制、延期等の動きが継続し、海外での生産機への投資についても先延ばしの傾向が続きました。

このような状況の下、国内市場は、オプトエレクトロニクス分野の高輝度LED用途や各種レーザー用途での販売を伸ばし、大学・官庁・研究機関への販売も堅調に推移いたしました。また、電子部品分野において、大口受注を獲得いたしました。売上高への寄与は第3四半期となったことから、国内売上高は1,217百万円（前年同期比27.0%減）となりました。また、海外市場は引き続きアジア市場が輸出を牽引したものの、台湾・中国の需要回復は当初予想を下回る結果に留まり、輸出販売高は587百万円（前年同期比49.4%増）となりました。

当社の属する次世代パワー半導体や電子部品向け製造装置の市場は着実に拡大しており、当第2四半期累計期間における受注高は2,308百万円（前年同期比83.3%増）、当第2四半期会計期間末の受注残高は1,434百万円（前年同期比51.4%増）へと国内中心に改善しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間における業績は、売上高が1,804百万円（前年同期比12.5%減）、円安の進行による為替差益の発生により経常利益が200百万円（前年同期比10.7%減）、四半期純利益は120百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

主な品目別の売上高は、次のとおりであります。なお、当社は半導体等電子部品製造装置の製造及び販売事業の単一セグメントであるためセグメント毎の記載はしていません。

（CVD装置）

オプトエレクトロニクス分野で高輝度LED用途の大型機があったことから、売上高は495百万円（前年同期比31.4%増）となりました。

（エッチング装置）

電子部品分野のパワーデバイス用途など幅広い分野での販売がありましたが、高額の研究開発機がやや減少し、売上高は974百万円（前年同期比16.0%減）となりました。

（洗浄装置）

前年同期のような大型機の販売がなく、中小型機の研究開発機が中心となったことから、売上高は91百万円（前年同期比62.1%減）となりました。

（その他装置）

他装置に付帯させた小型機の販売があり、売上高は7百万円（前年同期比12.8%減）となりました。

（その他）

既存装置のメンテナンスや部品販売、装置の移設・改造などで、売上高は234百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、5,242百万円で前事業年度末に比べ10百万円減少いたしました。売上債権が236百万円増加した一方、現金及び預金が186百万円、未収還付法人税等が56百万円減少したのが主な要因であります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、3,367百万円で前事業年度末に比べ33百万円減少いたしました。有形固定資産が38百万円減少したのが主な要因であります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、1,395百万円で前事業年度末に比べ63百万円減少いたしました。未払法人税等が82百万円増加した一方、前受金が52百万円、買掛金が52百万円、未払消費税等が28百万円減少したのが主な要因であります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、615百万円で前事業年度末に比べ19百万円減少いたしました。長期借入金が19百万円減少したのが主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、6,599百万円で前事業年度末に比べ38百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が32百万円増加したことなどによります。自己資本比率は76.6%と前事業年度末比0.8ポイント上昇いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ196百万円減少し、当第2四半期会計期間末には1,571百万円(前期末比11.1%減)となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は221百万円(前年同期比76.7%増)となりました。これは主に税引前四半期純利益200百万円がプラスに寄与した一方、売上債権の増加が236百万円、為替差益が151百万円、仕入債務の減少が52百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は13百万円(前年同期比68.3%減)となりました。その主な内容は定期預金の預入による支出が1,695百万円、有形固定資産の取得による支出が4百万円に対して、定期預金の払戻による収入が1,689百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は109百万円(前年同期比0.5%減)となりました。これは主に配当金の支払が87百万円であったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費の金額は、89百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前事業年度における有価証券報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載の事項から重要な変更はありません。また、経営戦略の現状と見通しにつきましても、現在のところ重要な変更事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年3月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,042,881	7,042,881	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,042,881	7,042,881	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年11月1日～ 平成25年1月31日	-	7,042,881	-	1,213,787	-	1,629,587

(6) 【大株主の状況】

平成25年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
辻 理	滋賀県大津市	2,048	29.08
サムコエンジニアリング(株)	京都市伏見区竹田藁屋町64番地	920	13.07
辻 一美	滋賀県大津市	221	3.14
辻 猛	兵庫県尼崎市	217	3.09
サムコ従業員持株会	京都市伏見区竹田藁屋町36番地	201	2.86
立田 利明	京都府宇治市	143	2.04
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	129	1.84
ザ チェース マンハッタン バン ク エヌエイ ロンドン エス エ ル オムニバス アカウント	東京都中央区月島4-16-13	127	1.81
(常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)			
三菱UFJキャピタル(株)	東京都中央区日本橋1-7-17	102	1.46
(株)京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700 番地(東京都中央区晴海1-8-12)	86	1.23
(常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行(株))			
計	-	4,199	59.63

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,982,800	69,828	-
単元未満株式	普通株式 52,681	-	-
発行済株式総数	7,042,881	-	-
総株主の議決権	-	69,828	-

【自己株式等】

平成25年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
サムコ 株式会社	京都市伏見区竹田 藁屋町36番地	7,400	-	7,400	0.11
計	-	7,400	-	7,400	0.11

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年8月1日から平成25年1月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.29%
売上高基準	0.56%
利益基準	1.05%
利益剰余金基準	1.74%

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,505,590	3,319,121
受取手形	145,219	147,936
売掛金	971,987	1,205,663
製品	5,839	-
仕掛品	455,598	473,017
原材料及び貯蔵品	86,756	74,762
前払費用	6,661	4,922
繰延税金資産	14,007	14,007
未収還付法人税等	56,015	-
その他	5,938	3,494
貸倒引当金	111	135
流動資産合計	5,253,503	5,242,790

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年1月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	872,230	873,464
減価償却累計額	504,307	519,254
建物(純額)	367,923	354,209
構築物	25,314	25,314
減価償却累計額	21,116	21,504
構築物(純額)	4,198	3,810
機械及び装置	516,924	546,336
減価償却累計額	438,995	466,153
機械及び装置(純額)	77,929	80,182
車両運搬具	43,032	43,438
減価償却累計額	38,429	38,511
車両運搬具(純額)	4,603	4,926
工具、器具及び備品	161,837	164,460
減価償却累計額	148,217	149,750
工具、器具及び備品(純額)	13,620	14,710
土地	2,530,836	2,530,836
リース資産	11,235	11,235
減価償却累計額	6,336	7,403
リース資産(純額)	4,898	3,832
建設仮勘定	26,763	-
有形固定資産合計	3,030,774	2,992,507
無形固定資産		
特許権	16,880	14,614
電話加入権	2,962	2,962
ソフトウェア	1,088	288
水道施設利用権	2,957	2,816
リース資産	2,382	1,872
無形固定資産合計	26,271	22,553
投資その他の資産		
投資有価証券	26,690	37,394
関係会社株式	20,080	20,080
出資金	5,000	5,000
繰延税金資産	206,991	203,890
差入保証金	56,341	56,825
保険積立金	29,327	29,329
その他	205	182
投資その他の資産合計	344,636	352,703
固定資産合計	3,401,681	3,367,764
資産合計	8,655,185	8,610,554

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	375,023	322,669
短期借入金	800,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	39,996	39,996
リース債務	3,153	3,153
未払金	65,878	66,579
未払費用	30,025	25,144
未払法人税等	5,000	87,427
未払消費税等	28,797	-
前受金	52,906	-
預り金	21,208	13,277
賞与引当金	21,100	18,400
役員賞与引当金	4,286	-
製品保証引当金	11,500	13,900
設備関係未払金	-	4,786
流動負債合計	1,458,875	1,395,336
固定負債		
長期借入金	56,681	36,683
リース債務	4,127	2,550
長期未払金	206	127
退職給付引当金	256,560	260,874
役員退職慰労引当金	317,075	315,294
固定負債合計	634,650	615,529
負債合計	2,093,525	2,010,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,213,787	1,213,787
資本剰余金		
資本準備金	1,629,587	1,629,587
資本剰余金合計	1,629,587	1,629,587
利益剰余金		
利益準備金	59,500	59,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,187,000	3,287,000
繰越利益剰余金	482,105	414,619
利益剰余金合計	3,728,605	3,761,119
自己株式	8,503	8,613
株主資本合計	6,563,476	6,595,880
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,816	3,807
評価・換算差額等合計	1,816	3,807
純資産合計	6,561,659	6,599,688
負債純資産合計	8,655,185	8,610,554

(2) 【四半期損益計算書】
 【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)
売上高	2,061,246	1,804,604
売上原価	1,083,930	1,030,635
売上総利益	977,315	773,969
販売費及び一般管理費	734,855	738,077
営業利益	242,459	35,891
営業外収益		
受取利息	603	388
為替差益	-	165,687
特許実施許諾料	519	530
雑収入	624	2,698
営業外収益合計	1,747	169,306
営業外費用		
支払利息	4,882	4,233
為替差損	13,790	-
雑損失	817	328
営業外費用合計	19,490	4,561
経常利益	224,717	200,636
税引前四半期純利益	224,717	200,636
法人税等	94,909	80,176
四半期純利益	129,808	120,459

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	224,717	200,636
減価償却費	45,534	51,554
受取利息及び受取配当金	866	697
支払利息	4,882	4,233
為替差損益(は益)	13,709	151,622
賞与引当金の増減額(は減少)	3,000	2,700
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15,800	4,286
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,500	2,400
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,951	4,314
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,574	1,781
売上債権の増減額(は増加)	67,211	236,393
たな卸資産の増減額(は増加)	115,343	413
仕入債務の増減額(は減少)	75,168	52,353
未払消費税等の増減額(は減少)	22,820	28,797
未払費用の増減額(は減少)	5,935	4,882
前受金の増減額(は減少)	43,593	52,906
預り金の増減額(は減少)	12,879	7,931
その他	8,700	6,354
小計	129,014	274,444
利息及び配当金の受取額	866	697
利息の支払額	4,673	4,173
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	250,381	56,721
営業活動によるキャッシュ・フロー	125,174	221,199
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,691,075	1,695,886
定期預金の払戻による収入	1,685,529	1,689,761
有形固定資産の取得による支出	35,522	4,793
投資有価証券の取得による支出	1,938	1,979
その他	778	489
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,227	13,386
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	19,998	19,998
自己株式の取得による支出	627	110
配当金の支払額	87,954	87,944
その他	1,576	1,576
財務活動によるキャッシュ・フロー	110,157	109,630
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,196	147,550
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	290,755	196,665
現金及び現金同等物の期首残高	1,551,055	1,767,712
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,260,299	1,571,047

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年8月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費

販売費に属する費用のおおよその割合は前第2四半期累計期間29%、当第2四半期累計期間28%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前第2四半期累計期間71%、当第2四半期累計期間72%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)
旅費交通費	45,474千円	50,077千円
荷造運賃	19,174	18,322
製品保証引当金繰入額	8,923	13,900
役員報酬	32,458	34,772
給料手当	244,191	261,176
賞与引当金繰入額	13,848	11,754
役員賞与引当金繰入額	2,440	-
法定福利費及び福利厚生費	56,754	59,788
退職給付費用	10,571	11,240
役員退職慰労引当金繰入額	5,574	5,594
賃借料	36,466	34,031
研究開発費	91,010	89,080
減価償却費	11,224	9,341
租税公課	18,607	19,055

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)
現金及び預金勘定	2,992,039千円	3,319,121千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,731,740	1,748,074
現金及び現金同等物	1,260,299	1,571,047

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月21日 定時株主総会	普通株式	87,954	15	平成23年7月31日	平成23年10月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月26日 定時株主総会	普通株式	87,944	12.50	平成24年7月31日	平成24年10月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)

当社は、半導体等電子部品製造装置の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	18円44銭	17円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	129,808	120,459
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	129,808	120,459
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,035	7,035

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年3月12日

サムコ 株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西尾 方宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 久木 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサムコ 株式会社の平成24年8月1日から平成25年7月31日までの第34期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年8月1日から平成25年1月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、サムコ 株式会社の平成25年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。